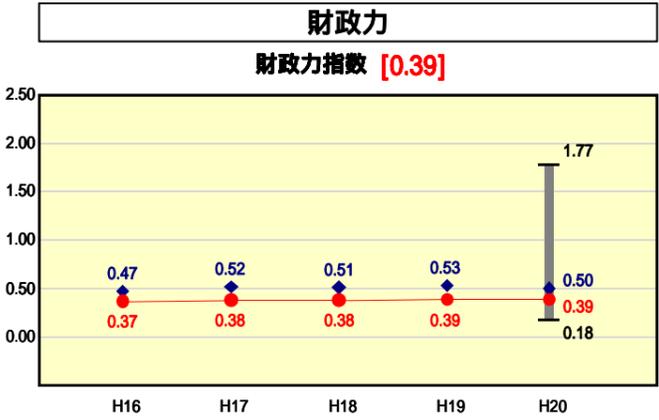


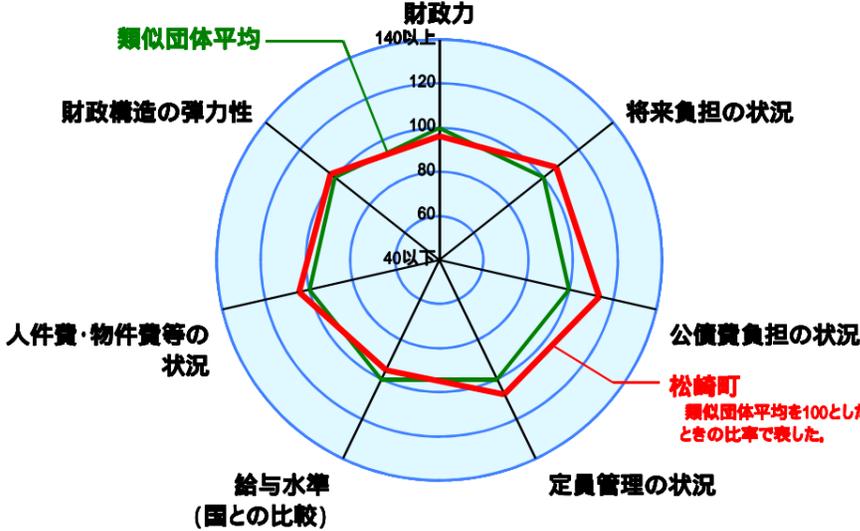
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



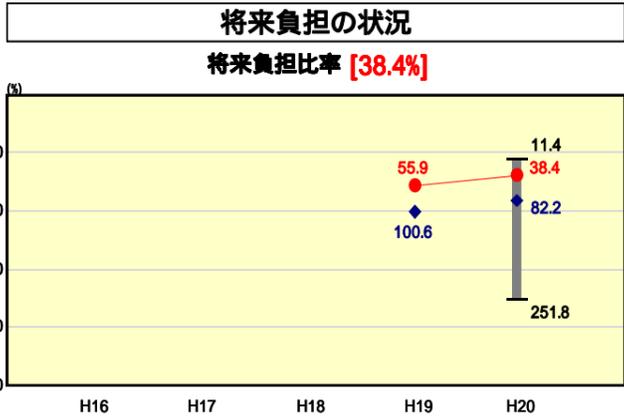
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 45/78  
全国市町村平均 0.56  
静岡県市町村平均 0.91

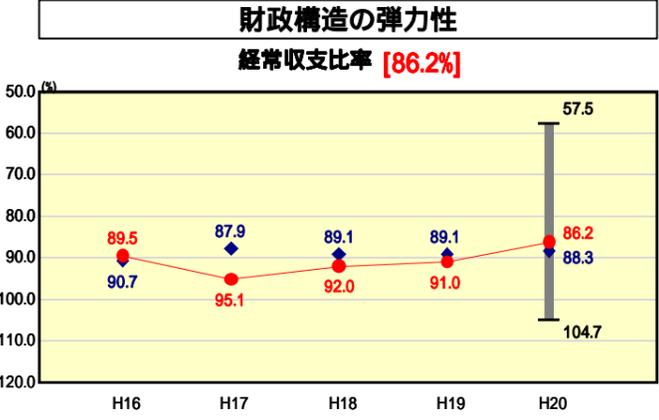
人口	8,144 人(H21.3.31現在)
面積	85.23 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,337,781 千円
歳入総額	3,472,845 千円
歳出総額	3,216,453 千円
実質収支	223,300 千円



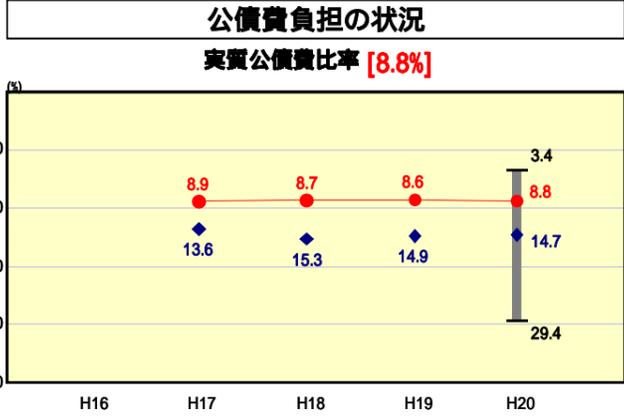
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



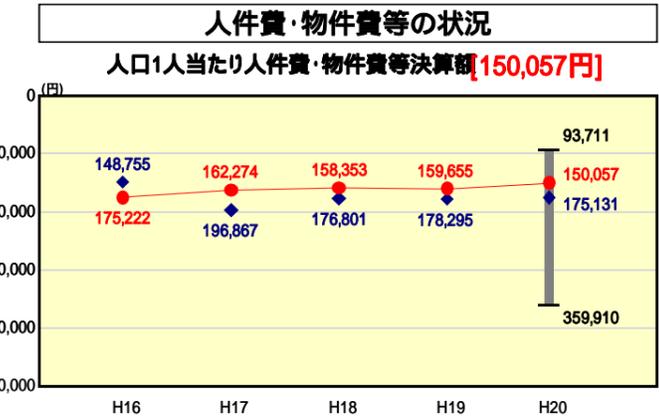
類似団体内順位 8/78  
全国市町村平均 100.9  
静岡県市町村平均 91.9



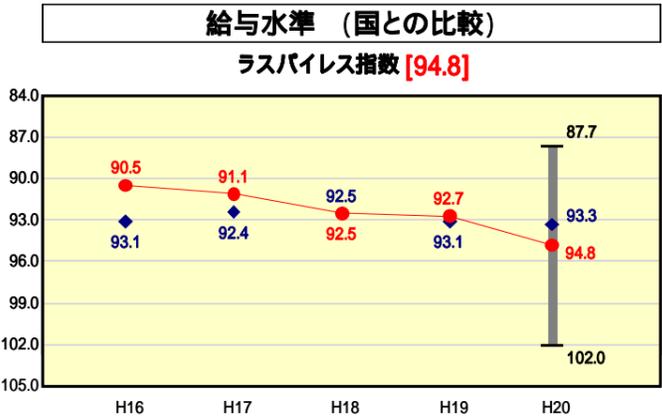
類似団体内順位 23/78  
全国市町村平均 91.8  
静岡県市町村平均 85.3



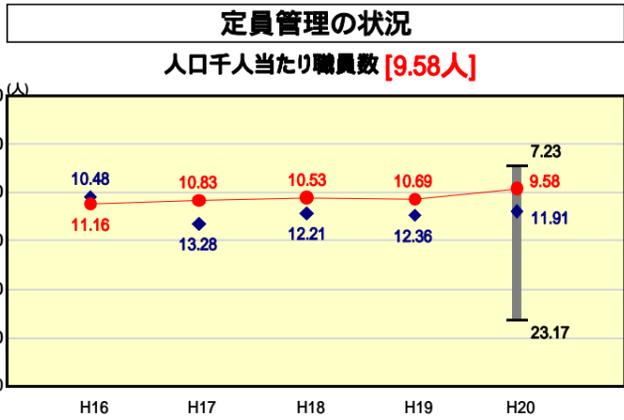
類似団体内順位 11/78  
全国市町村平均 11.8  
静岡県市町村平均 12.3



類似団体内順位 24/78  
全国市町村平均 114,142  
静岡県市町村平均 107,729



類似団体内順位 51/78  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 13/78  
全国市町村平均 7.46  
静岡県市町村平均 6.96

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 財政力(財政力指数)

景気の低迷による町税の減(対前年度2.1%減)や高齢化(20年度末高齢化率35.4%)による社会保障費の占める割合が大きく、類似団体の平均を下回っている要因となっている。人口の減少により自主財源の確保は難しいが、無駄を省きながら限られた財源を有効に使うことで財政基盤の強化に努めていく。

### 財政構造の弾力性(経常収支比率)

町税をはじめとする自主財源が減少(対前年度10.1%減)したが、一方で経常経費である人件費が職員数減により大きく減少(前年度18.7%減)したことや補助費等の減(対前年度8.8%減)などにより、経常収支比率が前年度より4.8ポイント改善された。今後も身の丈にあった財政運営に努めていく。

### 人件費・物件費等の適正度(人口1人あたり人件費・物件費等決算額)

類似団体平均に比べて下回っているのは、人件費が少ないことが要因として挙げられる。これは退職者の増(H19 12人、H20 7人)により職員数が大きく減り、その結果、職員給が減

対前年度14.4%減)となったことや退職手当組合負担金の大幅な減(対前年度48.5%減)となったことが大きく影響している。

なお、物件費はここ数年、経費の節減に努めていることから、ほぼ横ばい状態(対前年度0.2%減)となっており、今後も適正な人件費・物件費の適正化に努めていく。

### 給与水準(ラスパイレス指数)

ラスパイレス指数算定については経験年齢層ごとに計算するが、ある経験年齢層に給料体系行2表から行1表に移行した職員で、経験年数に比べて給与が低い職員がおり、その階層から抜けたためラスパイレス指数が前年度を上回ったもの。今後とも引き続き給与水準の適正化を進めていく。

### 将来負担の状況(将来負担比率)

新規地方債の発行を抑えた(対前年度31.7%減)ことや公債費の減(対前年度2.5%減)により、類似団体平均を大きく下回っている。今後とも町総合計画に基づいた起債を活用することで

将来、過度の負担とならないよう財政の健全化に努めていく。

### 公債費負担の状況(実質公債費比率)

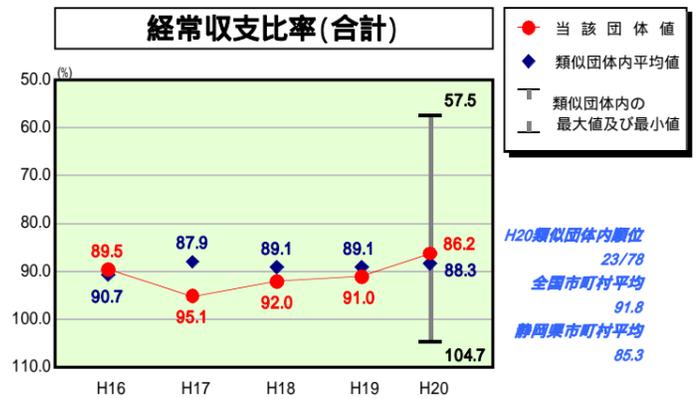
起債の発行は、必要最小限に抑えていることから類似団体平均を下回っている。しかし、西豆衛生プラント組合の元利償還の開始により比率の上昇が予想されるため、今後も新規起債の発行を抑え公債費負担の健全化に努めていく。

### 定員管理の状況(人口千人あたり職員数)

平成17年度から始まった集中改革プラン(5年間で職員数2割21人削減)により、類似団体平均を下回っている。今後とも目標達成に向けて取り組んでいく。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

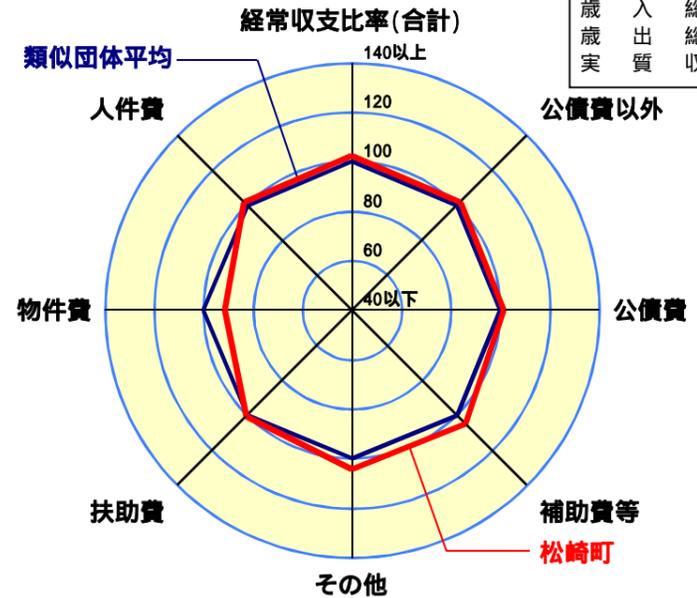
## 経常収支比率の分析



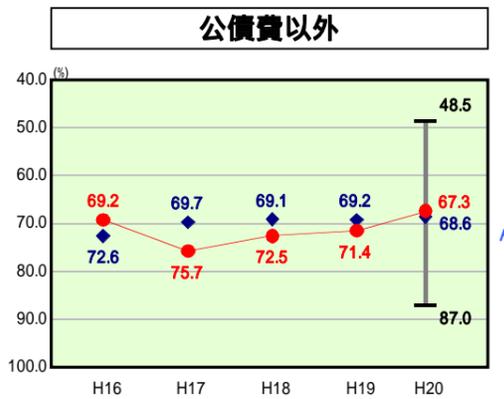
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

H20類似団体内順位 23/78  
全国市町村平均 91.8  
静岡県市町村平均 85.3

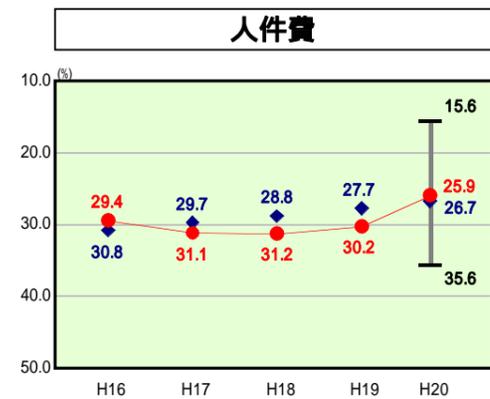
人口	8,144人(H21.3.31現在)
面積	85.23 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,337,781千円
歳入総額	3,472,845千円
歳出総額	3,216,453千円
実質収支	223,300千円



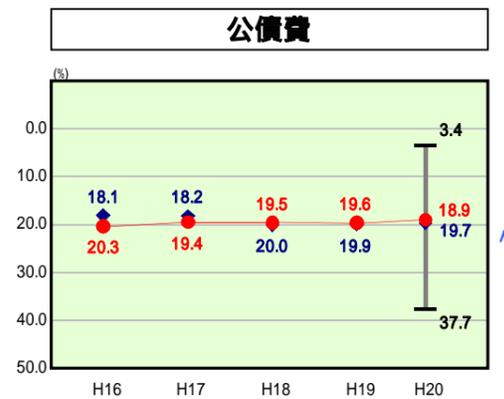
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



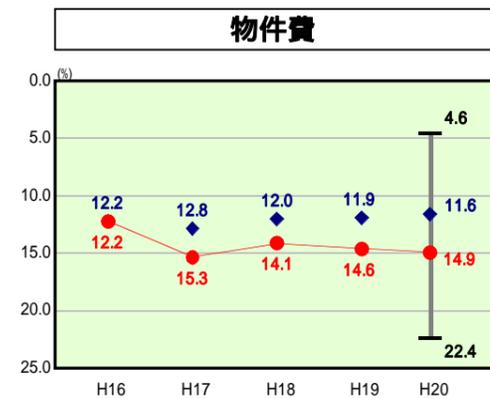
H20類似団体内順位 28/78  
全国市町村平均 71.7  
静岡県市町村平均 66.0



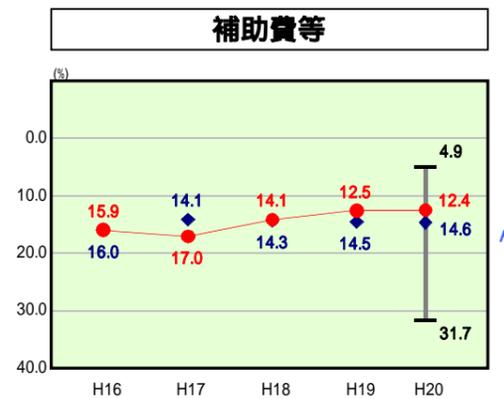
H20類似団体内順位 27/78  
全国市町村平均 27.2  
静岡県市町村平均 25.7



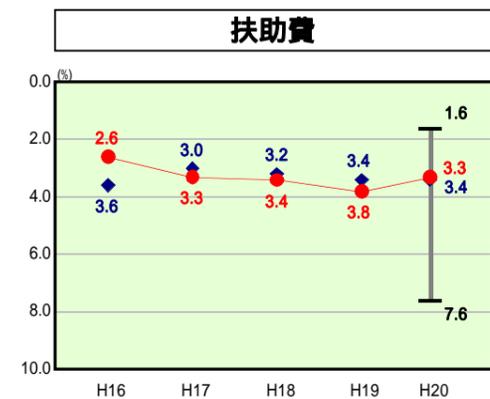
H20類似団体内順位 38/78  
全国市町村平均 20.1  
静岡県市町村平均 19.3



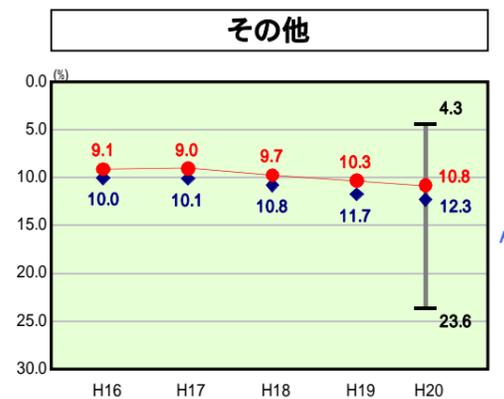
H20類似団体内順位 58/78  
全国市町村平均 13.1  
静岡県市町村平均 13.8



H20類似団体内順位 22/78  
全国市町村平均 10.6  
静岡県市町村平均 9.5



H20類似団体内順位 40/78  
全国市町村平均 9.1  
静岡県市町村平均 6.5



H20類似団体内順位 28/78  
全国市町村平均 11.7  
静岡県市町村平均 10.5

### 分析欄

#### (経常収支比率の分析)

人件費は、退職者の増(H19 12人、H20 7人)により職員数が大きく減り、その結果、職員給の減(対前年度14.4%)や退職手当組合負担金の大幅な減(対前年度48.5%減)などにより、人件費の占める割合が低くなり、その結果、類似団体の平均を下回っている。今後とも適正な人件費の適正化に努めていく。

物件費は、経費の節減合理化に努めており、ほぼ横ばい状態(対前年度0.2%減)となっている。しかし、類似団体平均を上回っているため今後とも可能な限りの支出削減に取り組んでいく。

扶助費は、人口の高齢化による社会保障費の自然増や障害者自立支援給付費の増などにより、年々上昇傾向(対前年度7.9%増)にある。将来、この傾向が財政圧迫の要因とならないよう、各事業内容を精査して無駄な支出がないよう取り組んでいく。

公債費は、償還金の減(対前年度2.5%減)により年々減少傾向にある。この要因として、起債の借入れは交付税算入率の高いものを借入れることで、新規発行を必要最小限に抑えてきたことが考えられる。今後とも同様な取り組みを行うことで、将来、過度な財政負担とならないよう努めていく。

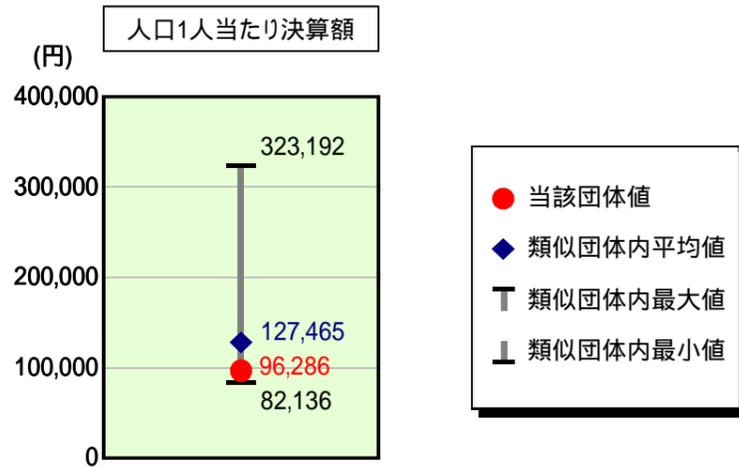
補助費等は、西豆衛生プラント組合に係る転廃交付金や小規模授産施設の障害者自立支援施設移行に伴う補助金が無くなったことにより対前年度8.8%の減となり、この結果、類似団体平均を下回っている。今後とも各事業の見直しを行い、無駄な支出がないよう取り組んでいく。

#### (普通建設事業費の分析)

普通建設事業費は、補助事業費の町立中学校耐震補強改修事業の事業量減が大きく影響して前年度を大きく下回っている。老朽化した施設が目立ってきており、今後も改修事業が必要になってくるが、町総合計画に基づき計画的に事業を実施することで、過度な財政負担とならないよう進めていきたい。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



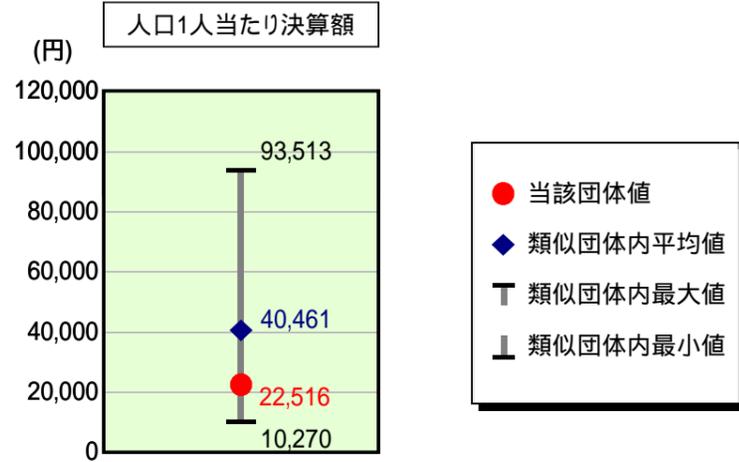
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	670,283	82,304	106,276	22.6
賃金(物件費)	30,303	3,721	7,272	48.8
一部事務組合負担金(補助費等)	127,037	15,599	15,999	2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,403	3,242	5,252	38.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	271	33	2,244	98.5
退職金	70,145	8,613	10,935	21.2
合計	784,152	96,286	127,465	24.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.58	11.91	2.33
ラスパイレス指数	94.8	93.3	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

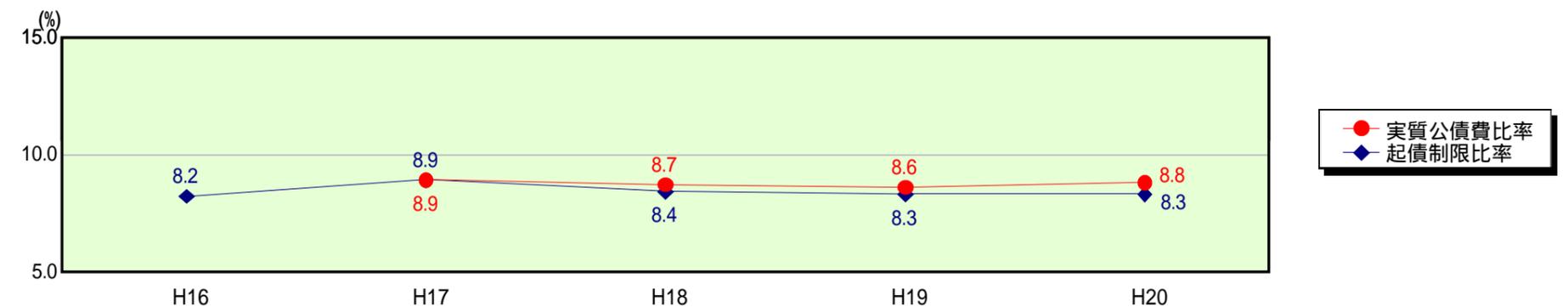


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	442,787	54,370	70,091	22.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,478	918	16,468	94.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,336	2,006	8,081	75.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,840	472	3,177	85.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	36	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	287,067	35,249	57,393	38.6
合計	183,374	22,516	40,461	44.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

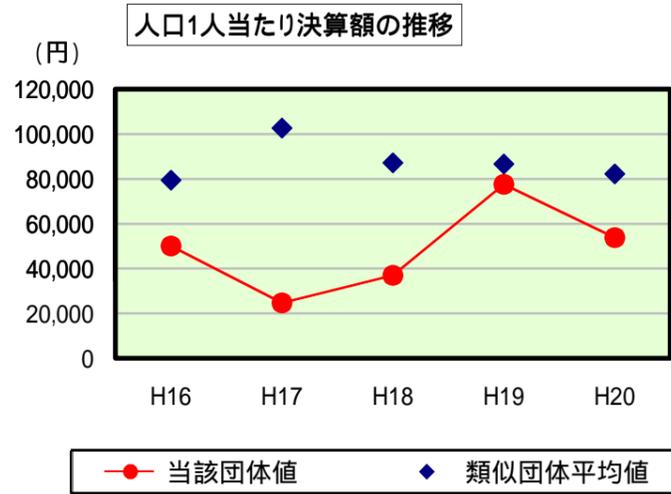
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

静岡県 松崎町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	430,238	50,010	12.9	79,422	12.2	0.7
うち単独分	221,844	25,787	39.8	49,130	7.5	47.3
H17	210,127	24,744	50.5	102,700	29.3	79.8
うち単独分	61,571	7,250	71.9	59,429	21.0	92.9
H18	309,286	37,023	49.6	87,174	15.1	64.7
うち単独分	216,630	25,931	257.7	48,477	18.4	276.1
H19	638,279	77,565	109.5	86,616	0.6	110.1
うち単独分	154,559	18,782	27.6	49,776	2.7	30.3
H20	438,626	53,859	30.6	82,258	5.0	25.6
うち単独分	142,717	17,524	6.7	43,997	11.6	4.9
過去5年間平均	405,311	48,640	13.0	87,634	0.7	13.7
うち単独分	159,464	19,055	38.3	50,162	2.8	41.1